



## 平成30年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

定時株主総会開催予定日 平成31年2月27日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	16,200	6.8	700	10.4	721	10.2	583	10.9
29年11月期	15,173	10.2	634	73.2	654	261.3	654	906.9

(注) 包括利益 30年11月期 414百万円 (69.1%) 29年11月期 1,341百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	34.02		5.9	4.6	4.3
29年11月期	38.16		7.1	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 116百万円 29年11月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	15,185	10,347	66.7	590.68
29年11月期	16,247	9,985	60.2	570.67

(参考) 自己資本 30年11月期 10,127百万円 29年11月期 9,784百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	237	315	1,117	2,766
29年11月期	1,244	277	346	4,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期		0.00		3.00	3.00	51	7.9	0.6
30年11月期		0.00		4.00	4.00	68	11.8	0.7
31年11月期(予想)		0.00		3.00	3.00		12.9	

### 3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.9	500	28.6	500	30.7	400	31.4	23.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	19,354,596 株	29年11月期	19,354,596 株
期末自己株式数	30年11月期	2,208,598 株	29年11月期	2,208,595 株
期中平均株式数	30年11月期	17,146,000 株	29年11月期	17,146,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	10,542	3.3	323	11.6	361	2.1	269	37.4
29年11月期	10,204	4.3	365	106.9	368	7.2	430	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	15.73	
29年11月期	25.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	10,862	8,048	74.1	469.44
29年11月期	11,215	7,906	70.5	461.13

(参考) 自己資本 30年11月期 8,048百万円 29年11月期 7,906百万円

2. 平成31年11月期の個別業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.3	150	53.6	150	58.5	100	62.9	5.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成31年2月13日(水)に、機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨等の大きな自然災害に見舞われたものの、政府と日銀による景気対策を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては概ね堅調に推移したものの、米国のトランプ政権の保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦問題等、依然として不透明感が残る状況となりました。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針の下、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販、新規商権の発掘、海外拠点との連携による新興市場の開拓等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の市場環境悪化に対応するべく、事業の再生に向けて製造拠点の再編、新規顧客の開拓やコスト構造改革等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,200百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は700百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は721百万円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、国内において人手不足が深刻化する環境下での省力化投資への需要や老朽化した設備の更新需要を取込んだことで自動走行型ロボット、自動梱包機およびパイプ製造ライン等の販売が増加したものの、RFID関連装置、食品加工機および化粧品充填機の販売の減少等により、減収減益となりました。

その結果、売上高は10,006百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は717百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、原材料価格の高騰等があったものの、夏場の猛暑の影響等により飲料用プリフォームの販売数量が堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は6,263百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比299.5%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少し、15,185百万円となりました。これは主に、流動資産において受取手形及び売掛金が411百万円、商品及び製品が492百万円増加したものの、現金及び預金が620百万円、前渡金が303百万円減少し、固定資産において有形固定資産が539百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,423百万円減少し、4,838百万円となりました。これは主に、流動負債において未払費用が237百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が206百万円、短期借入金が408百万円、前受金が341百万円減少し、固定負債において長期借入金が342百万円、リース債務が297百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、10,347百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が114百万円減少したものの、利益剰余金が531百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.7%と前連結会計年度比6.5ポイント増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,233百万円減少し、2,766百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は237百万円（前年同期は1,244百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益688百万円、減価償却費727百万円、為替差損益39百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の増加430百万円、たな卸資産の増加617百万円、前受金の減少342百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は315百万円（前年同期は277百万円の使用）となりました。これは主に、リフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出299百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,117百万円（前年同期は346百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出564百万円、リース債務の返済による支出346百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、消費税率引上げにより個人消費の減速は見込まれるものの、政府による各種政策を背景に経済全体は底堅く推移していくと予想されます。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦問題の動向や各国の財政・金融政策等について留意する必要があると、不透明な経営環境が続くものと思われまます。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に記載した事項に注力し、収益力の改善・向上を目指してまいります。

翌連結会計年度（平成31年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前年同期比4.9%増）を予想しております。しかし、先行き不透明な経済情勢等を考慮し採算面はやや厳しくなると見込んでいるほか、長期的な成長を見据えた人員増強や新規商権開拓への戦略的投資等を計画していることから、営業利益500百万円（同28.6%減）、経常利益500百万円（同30.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同31.4%減）と減益を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の経済情勢や需要の変化等の様々な要因により、実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を図るために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、業績および財政状態等を総合的に勘案した結果、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への期末配当を1株当たり4円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,444,775	2,823,858
受取手形及び売掛金	2,741,852	3,153,594
商品及び製品	1,427,862	1,920,778
原材料及び貯蔵品	202,619	304,945
前渡金	991,886	688,181
繰延税金資産	113,967	143,121
その他	947,137	215,572
貸倒引当金	△32,622	△31,086
流動資産合計	9,837,478	9,218,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,669,764	3,592,358
減価償却累計額	△1,733,561	△1,863,118
建物及び構築物 (純額)	1,936,203	1,729,240
機械装置及び運搬具	3,416,929	3,499,168
減価償却累計額	△2,535,325	△2,563,021
機械装置及び運搬具 (純額)	881,604	936,147
土地	55,308	55,308
リース資産	1,650,942	1,685,474
減価償却累計額	△759,997	△1,002,319
リース資産 (純額)	890,945	683,155
建設仮勘定	277,028	55,459
その他	2,141,882	2,258,374
減価償却累計額	△1,662,921	△1,737,383
その他 (純額)	478,961	520,990
有形固定資産合計	4,520,051	3,980,301
無形固定資産	511,863	474,932
投資その他の資産		
投資有価証券	345,366	295,108
関係会社出資金	908,800	1,034,868
敷金及び保証金	73,927	98,416
繰延税金資産	492	689
その他	49,198	82,326
投資その他の資産合計	1,377,785	1,511,410
固定資産合計	6,409,700	5,966,644
資産合計	16,247,178	15,185,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,056	941,488
短期借入金	1,039,280	631,109
1年内償還予定の社債	16,000	—
リース債務	339,851	362,634
未払金	228,567	231,780
未払費用	346,468	583,494
未払法人税等	107,669	43,911
前受金	1,571,319	1,230,042
受注損失引当金	8,847	25,396
その他	57,293	60,809
流動負債合計	4,863,355	4,110,667
固定負債		
長期借入金	631,587	288,926
リース債務	654,456	357,359
繰延税金負債	64,771	64,521
その他	47,654	16,837
固定負債合計	1,398,469	727,645
負債合計	6,261,824	4,838,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	1,564,021	2,095,821
自己株式	△923,102	△923,103
株主資本合計	8,318,087	8,849,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,636	60,422
繰延ヘッジ損益	29,304	2,636
為替換算調整勘定	1,329,709	1,214,912
その他の包括利益累計額合計	1,466,650	1,277,970
非支配株主持分	200,615	219,438
純資産合計	9,985,353	10,347,296
負債純資産合計	16,247,178	15,185,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	15,173,738	16,200,964
売上原価	11,658,597	12,567,188
売上総利益	3,515,141	3,633,776
販売費及び一般管理費	2,880,514	2,933,365
営業利益	634,626	700,410
営業外収益		
受取利息	12,731	9,975
受取配当金	5,778	6,369
持分法による投資利益	53,945	116,698
為替差益	6,206	—
受取補償金	26,976	—
その他	31,022	45,988
営業外収益合計	136,660	179,032
営業外費用		
支払利息	97,208	94,431
支払手数料	9,596	9,278
為替差損	—	32,742
その他	10,240	21,771
営業外費用合計	117,046	158,223
経常利益	654,240	721,219
特別利益		
固定資産売却益	13,097	5,057
助成金収入	54,541	—
特別利益合計	67,638	5,057
特別損失		
固定資産売却損	861	3,703
固定資産除却損	2,219	3,790
減損損失	28,458	30,381
貸倒引当金繰入額	31,953	—
特別損失合計	63,492	37,875
税金等調整前当期純利益	658,387	688,400
法人税、住民税及び事業税	105,610	103,629
法人税等調整額	△126,373	△11,275
法人税等合計	△20,762	92,354
当期純利益	679,150	596,046
非支配株主に帰属する当期純利益	24,923	12,808
親会社株主に帰属する当期純利益	654,227	583,238

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	679,150	596,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,235	△47,214
繰延ヘッジ損益	23,100	△26,667
為替換算調整勘定	530,272	△117,000
持分法適用会社に対する持分相当額	53,396	9,369
その他の包括利益合計	662,005	△181,513
包括利益	1,341,155	414,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,291,610	394,558
非支配株主に係る包括利益	49,544	19,974

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	961,232	△923,057	7,715,344
当期変動額					
剰余金の配当			△51,438		△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			654,227		654,227
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	602,788	△44	602,743
当期末残高	5,527,829	2,149,338	1,564,021	△923,102	8,318,087

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,400	6,203	770,662	829,266	152,544	8,697,155
当期変動額						
剰余金の配当						△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						654,227
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55,235	23,100	559,047	637,383	48,070	685,454
当期変動額合計	55,235	23,100	559,047	637,383	48,070	1,288,198
当期末残高	107,636	29,304	1,329,709	1,466,650	200,615	9,985,353

当連結会計年度 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,149,338	1,564,021	△923,102	8,318,087
当期変動額					
剰余金の配当			△51,438		△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			583,238		583,238
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	531,800	△1	531,799
当期末残高	5,527,829	2,149,338	2,095,821	△923,103	8,849,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,636	29,304	1,329,709	1,466,650	200,615	9,985,353
当期変動額						
剰余金の配当						△51,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						583,238
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△47,214	△26,667	△114,797	△188,679	18,823	△169,856
当期変動額合計	△47,214	△26,667	△114,797	△188,679	18,823	361,942
当期末残高	60,422	2,636	1,214,912	1,277,970	219,438	10,347,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,387	688,400
減価償却費	731,229	727,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,530	△669
受取利息及び受取配当金	△18,509	△16,345
支払利息	97,208	94,431
為替差損益 (△は益)	△94,056	39,447
持分法による投資損益 (△は益)	△53,945	△116,698
減損損失	28,458	30,381
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,236	△1,353
固定資産除却損	2,219	3,790
助成金収入	△54,541	—
売上債権の増減額 (△は増加)	260,092	△430,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591,966	△617,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,753	△195,842
前渡金の増減額 (△は増加)	149,478	304,280
未払費用の増減額 (△は減少)	△107,117	239,501
前受金の増減額 (△は減少)	135,978	△342,247
その他	△51,023	55,620
小計	1,372,938	463,250
利息及び配当金の受取額	18,313	16,271
利息の支払額	△100,278	△96,028
法人税等の支払額	△60,171	△166,825
法人税等の還付額	4,778	15,235
助成金の受取額	8,500	5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,080	237,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△625,104	△299,096
有形固定資産の売却による収入	11,223	13,243
無形固定資産の取得による支出	△3,768	△5,551
無形固定資産の売却による収入	190,291	—
敷金及び保証金の差入による支出	△789	△25,041
投資有価証券の取得による支出	△2,470	△2,501
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
助成金の受取額	54,541	—
その他	△1,629	3,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△277,706</b>	<b>△315,678</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169,600	△165,000
長期借入れによる収入	144,160	—
長期借入金の返済による支出	△607,652	△564,277
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△306,829	△346,216
自己株式の取得による支出	△44	△1
配当金の支払額	△51,570	△51,782
非支配株主への配当金の支払額	△1,473	△1,151
セール・アンド・リースバックによる収入	341,840	63,117
セール・アンド・割賦バックによる収入	15,503	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△34,467	△35,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△346,934</b>	<b>△1,117,101</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>196,818</b>	<b>△38,638</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,257	△1,233,954
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,606	4,000,864
現金及び現金同等物の期末残高	4,000,864	2,766,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,219千円は、「固定資産除却損」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,418千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△789千円、「その他」△1,629千円として組替えております。

## （セグメント情報）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,278,767	4,894,971	15,173,738	—	15,173,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	42,895	42,935	△42,935	—
計	10,278,807	4,937,866	15,216,674	△42,935	15,173,738
セグメント利益	792,579	37,431	830,011	△195,385	634,626
セグメント資産	3,870,862	9,537,477	13,408,339	2,838,838	16,247,178
その他の項目					
減価償却費	37,250	673,005	710,255	20,973	731,229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63,503	711,801	775,305	7,995	783,300

(注) 1. セグメント利益の調整額△195,385千円には、セグメント間取引消去2,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,161千円及び固定資産の調整額4,020千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,838,838千円は、セグメント間取引消去等△56,131千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産2,894,969千円であります。

3. 減価償却費の調整額20,973千円は、セグメント間取引消去△4,020千円、全社資産に係る減価償却費24,994千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,988,516	6,212,448	16,200,964	—	16,200,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,646	51,462	69,109	△69,109	—
計	10,006,162	6,263,911	16,270,074	△69,109	16,200,964
セグメント利益	717,226	149,537	866,763	△166,352	700,410
セグメント資産	4,287,903	8,868,071	13,155,975	2,029,634	15,185,609
その他の項目					
減価償却費	34,819	667,820	702,639	25,207	727,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,746	232,305	294,052	18,484	312,536

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,352千円には、セグメント間取引消去42,556千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,106千円及び固定資産の調整額2,197千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,029,634千円は、セグメント間取引消去等△59,205千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産2,088,839千円であります。

3. 減価償却費の調整額25,207千円は、セグメント間取引消去△2,051千円、全社資産に係る減価償却費27,259千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）	
1株当たり純資産額	570.67円	1株当たり純資産額	590.68円
1株当たり当期純利益	38.16円	1株当たり当期純利益	34.02円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年11月30日）	当連結会計年度 （平成30年11月30日）
純資産の部の合計額	9,985,353千円	10,347,296千円
純資産の部の合計額から控除する金額	200,615千円	219,438千円
（うち非支配株主持分）	(200,615千円)	(219,438千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,784,738千円	10,127,858千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,146,001株	17,145,998株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益	654,227千円	583,238千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	654,227千円	583,238千円
期中平均株式数	17,146,124株	17,146,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,231,896	1,477,104
受取手形	540,372	561,333
売掛金	1,521,937	1,903,570
商品	645,922	1,194,239
前渡金	765,498	452,112
前払費用	23,288	29,717
関係会社短期貸付金	200,000	300,000
繰延税金資産	105,465	131,518
その他	105,311	49,341
貸倒引当金	△60,108	△78,507
流動資産合計	6,079,583	6,020,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,380	13,056
機械及び装置	3,955	3,340
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	99,652	124,020
土地	0	0
リース資産	5,780	4,420
建設仮勘定	1,141	1,354
有形固定資産合計	124,910	146,191
無形固定資産		
ソフトウェア	38,125	23,340
電話加入権	4,478	4,478
その他	—	3,900
無形固定資産合計	42,603	31,718
投資その他の資産		
投資有価証券	345,366	295,108
関係会社株式	192,214	164,353
出資金	10	10
関係会社出資金	3,774,072	3,773,463
関係会社長期貸付金	600,000	350,000
その他	57,073	81,366
投資その他の資産合計	4,968,736	4,664,302
固定資産合計	5,136,250	4,842,212
資産合計	11,215,833	10,862,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,072,954	973,238
1年内返済予定の長期借入金	260,000	60,000
リース債務	1,437	1,466
未払金	60,726	70,712
未払費用	268,695	487,325
未払法人税等	96,383	33,917
前受金	1,392,472	1,070,163
預り金	38,306	11,438
受注損失引当金	8,847	25,396
その他	1,294	38,955
流動負債合計	3,201,118	2,772,615
固定負債		
長期借入金	60,000	—
リース債務	4,878	3,412
繰延税金負債	43,308	37,642
固定負債合計	108,186	41,054
負債合計	3,309,305	2,813,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
その他資本剰余金	1,355,229	1,355,229
資本剰余金合計	2,149,338	2,149,338
利益剰余金		
利益準備金	10,287	15,431
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005,233	1,218,359
利益剰余金合計	1,015,521	1,233,790
自己株式	△923,102	△923,103
株主資本合計	7,769,587	7,987,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,636	60,422
繰延ヘッジ損益	29,304	694
評価・換算差額等合計	136,940	61,116
純資産合計	7,906,528	8,048,972
負債純資産合計	11,215,833	10,862,642

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	10,204,001	10,542,190
売上原価	7,822,317	8,104,765
売上総利益	2,381,683	2,437,424
販売費及び一般管理費	2,015,742	2,113,984
営業利益	365,940	323,439
営業外収益		
受取利息	15,475	15,122
受取配当金	7,102	7,425
為替差益	—	6,990
受取補償金	26,976	—
業務受託料	—	28,000
その他	4,233	10,051
営業外収益合計	53,786	67,590
営業外費用		
支払利息	10,022	4,511
売上割引	2,700	5,239
支払手数料	9,596	9,278
為替差損	26,514	—
支払補償費	—	8,462
その他	2,052	2,523
営業外費用合計	50,886	30,015
経常利益	368,840	361,014
特別利益		
有形固定資産売却益	4,016	24
関係会社貸倒引当金戻入額	5,005	—
特別利益合計	9,022	24
特別損失		
固定資産除却損	2,179	3,726
減損損失	2,692	—
関係会社株式評価損	—	27,860
関係会社貸倒引当金繰入額	—	19,068
その他	202	2,533
特別損失合計	5,074	53,187
税引前当期純利益	372,789	307,851
法人税、住民税及び事業税	61,483	51,543
法人税等調整額	△119,431	△13,399
法人税等合計	△57,948	38,143
当期純利益	430,737	269,707

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	5,143	631,078	636,222	△923,057	7,390,334
当期変動額									
剰余金の配当					5,143	△56,582	△51,438		△51,438
当期純利益						430,737	430,737		430,737
自己株式の取得								△44	△44
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	374,154	379,298	△44	379,253
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	10,287	1,005,233	1,015,521	△923,102	7,769,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,400	6,203	58,604	7,448,938
当期変動額				
剰余金の配当				△51,438
当期純利益				430,737
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)	55,235	23,100	78,336	78,336
当期変動額合計	55,235	23,100	78,336	457,590
当期末残高	107,636	29,304	136,940	7,906,528

当事業年度 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	10,287	1,005,233	1,015,521	△923,102	7,769,587	
当期変動額										
剰余金の配当					5,143	△56,581	△51,438		△51,438	
当期純利益						269,707	269,707		269,707	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	5,143	213,125	218,269	△1	218,268	
当期末残高	5,527,829	794,109	1,355,229	2,149,338	15,431	1,218,359	1,233,790	△923,103	7,987,856	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,636	29,304	136,940	7,906,528
当期変動額				
剰余金の配当				△51,438
当期純利益				269,707
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)	△47,214	△28,609	△75,824	△75,824
当期変動額合計	△47,214	△28,609	△75,824	142,444
当期末残高	60,422	694	61,116	8,048,972